

当初予算 (令和4年度)

財政課財政係 ☎ 0824-73-1129

予算の概要

■ 一般会計の歳入と歳出のポイント

歳入

市 税

個人市民税、法人市民税ともに、雇用維持対策や経済対策などによる新型コロナウイルス感染症の影響の緩和を見込み、前年度比1.1%増の14億3,143万円を計上しています。

また、固定資産税は、家屋の新增築や、家屋と償却資産の新型コロナウイルス感染症に起因した減額特例措置の終了などを見込み、前年度比1.0%増の18億6,107万円とし、市税全体では前年度比1.1%増の36億8,574万円を見込んでいます。

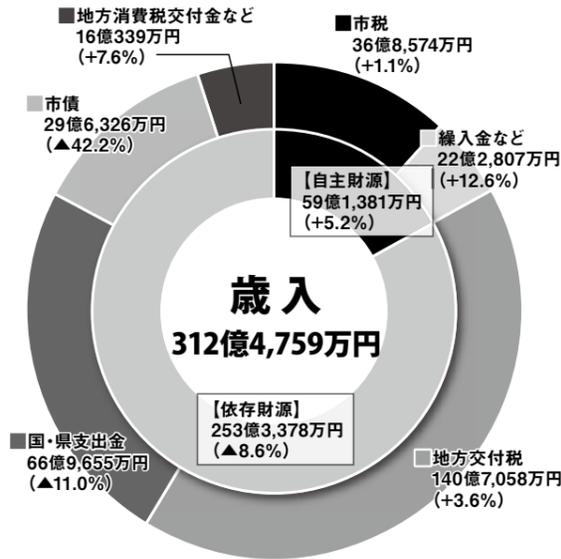
地方交付税

地方交付税では、普通交付税において、国の交付税財源の増加に加え、公債費（市債の元利償還金）の増加に伴う普通交付税の増額を見込み、特別交付税では、コロナ禍における地域医療提供体制の確保などの制度拡充により、地方交付税全体では、前年度比3.6%増の140億7,058万円を見込んでいます。

市 債

市債は、平成30年7月豪雨災害などに係る災害復旧債4億9,530万円のほか、第2期長期総合計画・後期実施計画の財源などとして、前年度比42.2%減の29億6,326万円を見込んでいます。

主に、過疎地域持続的発展基金への積立3億4,430万円、自治振興センター整備事業2億8,080万円、新焼却施設整備事業1億6,200万円などの借入を予定しています。



歳出

災害復旧事業費

災害復旧事業費は、全体で前年度比13.9%減の29億3,493万円とされています。

平成30年および令和2年の豪雨に伴う災害復旧に加え、令和3年豪雨災害の発生による新たな被災箇所の復旧事業費を計上しています。

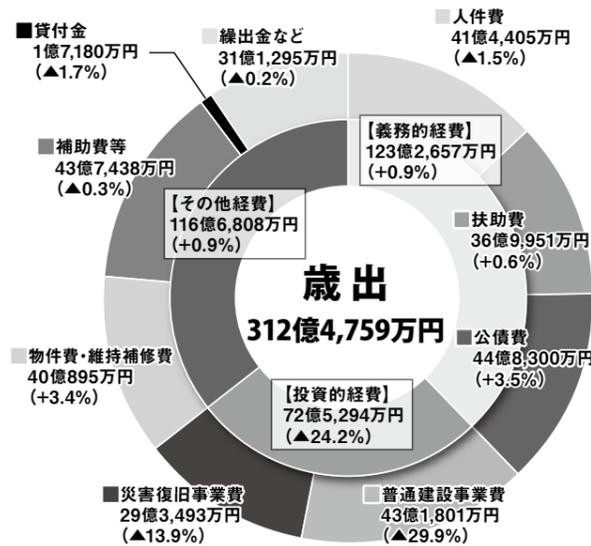
普通建設事業費

普通建設事業では、脱炭素化社会構築の推進に伴う公共施設のLED化工事や庄原小学校子育て支援施設の改築、学校教育施設のトイレ洋式化を実施する予定としています。

一方で、新焼却施設のプラント建設工事の進捗などによる事業費の減少に伴い、普通建設事業全体では前年度比29.9%減の43億1,801万円を計上しています。

物件費・維持補修費

6月からの新焼却施設の稼働に伴う運転管理業務や新型コロナウイルスワクチン接種事業などの増額のほか、普通財産として管理してきた住宅や旧小学校の解体を予定しており、前年度比3.4%増の40億895万円を計上しています。



新型コロナウイルス感染拡大防止対策

令和4年度当初予算では、下記の取り組みに2,110万円を計上しています。

- 消毒液、フェイスシールドなど
- 学校支援員の配置
- 同居確保給付金
- 高齢者・障害者の一時滞在施設および在宅生活の支援

令和4年度は、度重なる被災からの復旧を切れ目なく押し進めるとともに、新型コロナウイルス感染症への継続した対応やデジタル化の推進に加え、本市の最重要課題である人口減少に対応した新たな事業に着手するための予算編成としています。

災害復旧事業については、令和4年1月末時点での工事完成率が、平成30年7月豪雨災害69.6%、令和2年災害31.2%であり、完了に至っていない被災箇所が多く残っています。さらに令和3年災害の発生により、新たな被害が生じていることから、早期復旧に向け約29億円を予算化しています。

また、「第2期長期総合計画・後期実施計画」および「第2期庄原いちばんづくり」に基づく重点施策として、庄原

自治振興センター・庄原市民会館の大規模改修のほか、庄原小学校子育て支援施設の改築などによる子育て環境の充実などを計画的に進めていきます。

さらに、人口減少対策では、市民が安心して住み続けることができる、あるいは庄原市に住んでみたいと思ってもらえる10年先のまちづくりを見据え、既存事業の拡充に加え、関係人口の創出に向けた「庄原ファンクラブ」の設立などの新規事業に取り組むこととしており、災害復旧事業を含む一般会計当初予算の総額は312億4,759万円となっています。

※金額は万円未満を四捨五入していますので、内訳の合計は必ずしも一致しません。

※▲はマイナスを表しています。

予算額

■ 会計別の令和4年度予算額および前年度予算額との比較

会計名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	312億4,759万円	333億4,338万円	▲20億9,580万円	▲6.3%
特別会計	116億6,566万円	116億7,447万円	▲881万円	▲0.1%
住宅資金特別会計	284万円	274万円	10万円	3.8%
歯科診療所特別会計	2,266万円	2,492万円	▲227万円	▲9.1%
休日診療センター特別会計	1,250万円	1,241万円	9万円	0.7%
国民健康保険特別会計	39億789万円	38億7,550万円	3,239万円	0.8%
国民健康保険特別会計(直診勘定)	7,633万円	7,797万円	▲164万円	▲2.1%
後期高齢者医療特別会計	6億8,198万円	6億8,128万円	70万円	0.1%
介護保険特別会計	62億9,314万円	63億2,003万円	▲2,689万円	▲0.4%
介護保険サービス事業特別会計	5,840万円	5,739万円	101万円	1.8%
農業集落排水事業特別会計	3億8,396万円	3億8,123万円	273万円	0.7%
浄化槽整備事業特別会計	2億2,397万円	2億3,901万円	▲1,505万円	▲6.3%
宅地造成事業特別会計	199万円	199万円	0万円	0.1%
企業会計	49億1,798万円	51億8,964万円	▲2億7,167万円	▲5.2%
水道事業会計	20億2,235万円	20億3,278万円	▲1,042万円	▲0.5%
下水道事業会計	14億2,336万円	15億4,575万円	▲1億2,238万円	▲7.9%
病院事業会計	14億7,226万円	16億1,112万円	▲1億3,886万円	▲8.6%
比和財産区特別会計	282万円	640万円	▲357万円	▲55.8%
合計	478億3,404万円	502億1,389万円	▲23億7,985万円	▲4.7%

予算の用途

■ 目的別に見た市民1人に使われる市のお金（一般会計）

1人当たり 94.1万円 人口 33,218人(令和4年2月28日現在)

民生費	公債費	総務費	災害復旧費	衛生費	教育費	土木費	その他
高齢者・障害者などの福祉、子育て支援などに	市債(借入金)の元金と利子の返済に	自治振興、生活交通対策、戸籍事務などに	公共土木施設・農林水産施設の災害復旧に	医療の充実、健康診査、ごみ処理、水道事業などに	学校教育、文化・スポーツ振興などに	道路整備、区画整理、公園・公営住宅の管理などに	市議会運営、商工業、観光振興、消防防災などに
22.5万円	13.5万円	10.9万円	8.8万円	7.7万円	7.7万円	7.7万円	15.2万円

令和4年度当初予算における災害復旧事業

令和4年度当初予算では、平成30年、令和2年および令和3年の豪雨に伴う災害復旧事業費など、29億3,493万円を計上しています。

公共土木施設災害復旧事業など (市の管理する道路、河川などの復旧) 16.1億円	農林水産施設災害復旧事業 (農地、農業用施設、林道などの復旧) 13.3億円
○公共土木施設災害復旧事業(過年) 13億9,912万円 ○公共土木施設災害復旧事業【単独】(過年) 8,000万円 ほか	○農地災害復旧事業(過年) 4億4,398万円 ○農業用施設災害復旧事業(過年) 7億7,164万円 ○林道災害復旧事業(過年) 1億1,011万円

主な事業

■ 庄原いちばんづくりの3つの基本政策に沿った事業を紹介します

「地域産業」のいちばん

比婆牛ブランド化の推進 4,482万円【拡充】

引き続き、比婆牛血統和牛の繁殖や肥育頭数の拡大に取り組むと共に、JA庄原・全農と連携し精肉販売ルートを確認し、市内外の取扱数量の増加に取り組みます。また、比婆牛の知名度向上や販路拡大による生産者への還元を図ります。

新規林業従事者への支援 361万円【新規】

林業を担う人材の確保や育成を推進するため、林業学校への就学を支援するほか、森林体験交流施設での林業研修会の実施などを通じた確実な技能習得により、林業への就業と定着を図ります。

新規就農者支援事業 5,163万円【新規】

新たに農業に取り組む「ひと」や「組織」の確保・育成、機械・施設などの整備に対する支援を行い、新規就農者の確保と定着、経営の安定化を図ります。

- 森林経営管理事業の推進 1億6,630万円
- 中小企業振興対策 7,650万円
- キャッシュレス決済導入支援事業 1,662万円



「暮らしの安心」のいちばん

脱炭素地域推進事業 1億4,382万円【新規】

国の脱炭素化社会構築の実現に向けた取り組みを踏まえて、市の公共施設などのLED化を行い、環境保全や長寿命化を図ります。桜花の郷ラ・フォーレ庄原の館内照明や市街地街路灯などのLED化を実施します。

子育て支援施設の整備 2億3,514万円【拡充】

利用児童数の増加や施設の老朽化が進む庄原小学校子育て支援施設の改築をはじめ、口和放課後児童クラブの移転などを実施することで、安心・安全な放課後児童クラブの運営に努めます。

JR芸備線・木次線利用促進事業 1,491万円【新規】

「利用促進への市民参画」「生活交通としての利用促進」「市外からの乗客の呼び込み」の3つの柱による利用促進対策を実施し、利用者の増加を図ります。芸備線・木次線利用促進協議会の運営のほか、芸備線グループ利用助成や応援商品の開発・販売支援などを実施します。

- 学校教育環境の充実 1億5,569万円
- 周産期医療運営支援 3,850万円
- 子ども家庭総合支援拠点の設置 578万円



「にぎわいと活力」のいちばん

庄原市民会館・庄原自治振興センター整備事業 9億6,658万円【継続】

芸術・文化活動の拠点施設である庄原市民会館と、併設された庄原自治振興センターを大規模改修し、利用ニーズを踏まえた機能増進と、地域住民の主体的な地域づくり活動の充実を図ります。

地域おこし協力隊の活用 901万円【拡充】

地域コミュニティの担い手となる地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住・定着を図ります。また、令和4年度から、公益的法人での活動を可能とすることで、活動範囲を広げ、地域の更なる活性化を促進します。

定住促進事業 5,402万円【拡充】

人口の維持は、集落機能の確保や産業振興の視点からも重要な課題であることから、庄原ファンクラブの創設による交流人口の拡大や、地域マネージャー活用事業などによる転入定住（帰郷・新規転入）の促進、定住支援に取り組めます。

- 自治振興区の活動促進 605万円
- アウトドア施設活用促進事業 259万円
- シティプロモーションの推進 444万円



第2期持続可能な財政運営プラン ～後期実施計画～ による取組効果額

市は、歳入確保と歳出削減に取り組んでいます。その取り組みの結果(取組効果額)は次のとおりです。

歳入 (単位:万円)			歳出 (単位:万円)			効果額および目標額の合計 (単位:万円)		
取組項目	目標額	当初予算取組効果額	取組項目	目標額	当初予算取組効果額	合計	目標額	当初予算取組効果額
市税	438	428	繰出金	▲1,324	▲1,886	合計	▲11,488	▲11,951
未利用財産の利活用	200	200	公債費	▲5,126	▲5,126	合計(B-A)	▲11,488	▲11,951
広告料収入の確保	100	11	普通建設事業 充当一般財源	▲4,000	▲4,000			
ふるさと応援寄附金	300	300						
歳入合計(A)	1,038	939	歳出合計(B)	▲10,450	▲11,012			

